

貿易投資相談ニュース

2024年10月 Vol.281

多摩信用金庫 海外事業支援部 住所：〒190-8681 東京都立川市緑町3-4
https://www.tamashin.jp/



多摩信用金庫

今月の見出し

1. 世界の主要ニュース
2. たましん公表外国為替相場
3. 【たましん駐在員レポート】～ベトナムを訪問して～



世界の主要ニュース

百貨店の免税売上高、過去最高の2023年を超える（日本）

日本の百貨店業界団体である日本百貨店協会は、インバウンドの売上動向を図る免税売上高の2024年1月～7月の合計が3,978億円になったと発表した。2023年の年間免税売上高である3,484億円と比較すると、7か月で2023年の数値を上回ったことがわかった。日本の円安を背景としてラグジュアリーブランドの時計や宝飾品、バックなどの高級品や化粧品といった商品が売上を牽引した。2024年1月～8月の海外からの訪

8月の自動車販売台数が2023年同月比5.0%減（中国）

中国では2023年に自動車販売台数が初めて3,000万台を突破するなど好調な推移をしており、バッテリー電気自動車（BEV）やプラグインハイブリッド車（PHEV）などの新エネルギー車（NEV）にも注目を集めていたが、中国汽車工業協会（CAAM）は、8月の自動車生産・販売データを発表し、自動車販売台数が前年同月比5.0%減の245.3万台、生産台数が3.2%減の249.2万台となった。販売台数の内訳としては乗用車が218.1万台（前年同月比4.0%減）、商用車が27.2万台（前年同月比12.2%減）と減少した。また、生産台数も乗用車222.1万台（前年同

月比2.3%減）、商用車27.1万台（前年同月比9.8%減）と減少となった。一方で、新エネルギー車（NEV）は好調であり、販売台数110万台（前年同月比30.0%増）生産台数109.2万台（前年同月比29.6%増）となっており、生産台数の内訳はバッテリー電気自動車（BEV）が64.6万台（前年同月比9.7%増）、プラグインハイブリッド車は44.5万台（前年同月比75.6%増）となった。中国では買い替え促進策の「以旧換新」が進められているが、世界のEV普及には、各国の政策や方針が推進力につながることは間違いなく、今後の政策にも注目していきたい。

月比2.3%減）、商用車27.1万台（前年同月比9.8%減）と減少となった。一方で、新エネルギー車（NEV）は好調であり、販売台数110万台（前年同月比30.0%増）生産台数109.2万台（前年同月比29.6%増）となっており、生産台数の内訳はバッテリー電気自動車（BEV）が64.6万台（前年同月比9.7%増）、プラグインハイブリッド車は44.5万台（前年同月比75.6%増）となった。中国では買い替え促進策の「以旧換新」が進められているが、世界のEV普及には、各国の政策や方針が推進力につながることは間違いなく、今後の政策にも注目していきたい。

製造業の外国投資認可額、上半期として3年ぶりに増加へ転じる（マレーシア）

マレーシアの製造業・サービス業への投資を監督、推進するマレーシア投資開発局（MIDA）は2024年上半期（1月～6月）の投資認可総額が前年同月比18.0%増の1,600億MYR（約5兆2,160億円）で、堅調に拡大したことを発表した。認可された総投資額の60.7%にあたる972億MYR（昨年同月比14.4%増）で大きなシェアを占めるサービス業、次点で製造業が37.6%のシェアで601億MYR（前年同月比34.1%増）となっている。投資認可額における国内直接投資（DDI）は854億MYRで53.4%に

なり、対外直接投資（FDI）は746億MYRで46.6%となり、2021年から3年ぶりに増加となった。業種別では電気・電子製品が前年同月比から192.1%増の356億MYRと全体の74.8%を占める結果となった。対外直接投資が増加することにより、マレーシアの国内企業への悪影響などのデメリットはあるものの、『雇用増加』『先進国からの技術移転』『経済収支の増加』といったメリットも多く、投資先としての魅力も高まっている。

たましん公表外国為替相場

（2024年8月15日～2024年9月18日、TTSレート、単位：円）

日付	8/15	8/16	8/19	8/20	8/21	8/22	8/23	8/26	8/27	8/28	8/29	8/30	9/2
米ドル	148.39	150.13	148.93	147.45	146.60	146.41	147.27	144.56	145.86	145.27	145.53	145.80	147.24
ユーロ	163.74	165.15	164.65	163.76	163.46	163.59	164.10	162.25	163.16	162.75	162.36	161.94	163.16
日付	9/3	9/4	9/5	9/6	9/9	9/10	9/11	9/12	9/13	9/17	9/18	最安値	最高値
米ドル	148.16	146.40	144.79	144.24	143.78	144.53	143.12	143.85	142.54	141.77	142.62	141.77	150.13
ユーロ	164.23	162.08	160.81	160.71	159.74	159.80	158.17	158.73	158.37	158.04	159.15	158.04	165.15

最新の外国為替相場はたましんホームページをご確認ください。（https://www.web-tamashin.jp/ex_rate/）



【たましん駐在員レポート】

～ベトナムを訪問して～

たましんでは、2024年4月より海外事業支援部職員が信金中央金庫の海外拠点に駐在しています。第3弾となる今回はベトナムの基本情報や最新の経済情勢等の調査を行い、筆者の視点でご紹介いたします。



基本情報

ベトナムの正式名称は「ベトナム社会主義共和国」であり、面積は約33万km²（約日本の0.8倍）、人口は約1億30万人と1億人を超えています。首都は北部にあるハノイ市で、南部のホーチミン市が商業都市として広く知られており、最近では中部にあるダナン市も第3の都市として注目されてきています。

ベトナムの特徴

ベトナムの特徴としていくつか挙げられますがこちらでは2点紹介します。

1点目は親日国であるという点です。日本とベトナムは1973年に外交関係が樹立されてから、政治や経済、教育、文化、人材交流等が盛んであり、日本とベトナムの関係は50年以上の歴史があります。特に人材においては日本で就労している在日ベトナム人は約56万人おり、技能実習生として在留している外国人の中ではベトナム人が一番多いと言われています。

2点目は、政治体制においてベトナム共産党による一党独裁体制であるという点です。共産党書記長は約500万人いる党員の頂点に立つと同時に、国家権力の最高位に位置し、大きな影響力を持っています。一党独裁体制と聞くとマイナスのイメージを持たれる方も少なくないかと思われそうですが、一方でベトナムにおいては独裁者を好まず、権力

分散とコンセンサス重視の指向が強いため、集団指導体制が確立されています。その点においては他国の一党独裁政治国家とは大きく異なる政治体制と言えます。

最近の経済について

最近の動向として不動産価格や人件費の高騰が挙げられます。ベトナムは労働集約型製造業やITオフショア開発人材の活用拠点として安価な労働力を求めて進出している日系企業も多いですが、年々生産コストは上昇してきています。またサプライチェーンの見直しの動きもあり、中国・台湾・シンガポールの企業によるベトナムへの進出や移転、拡張も見られ、需要増加から不動産価格の上昇にも繋がっています。そのため市街地から離れた郊外地域や北部のハノイ市周辺の工業団地への移転や拡張といった動きも見られます。また中部のダナン市周辺では、不動産価格がホーチミン市の半分程度（地域によっては3分の1程度）であり、ベトナム政府としても外国企業の誘致に力を入れており注目されています。

年々生産コストが上昇してきているベトナムですが、所得水準の高まりから日本産食品や化粧品、アニメ等が人気を集めており、マーケットとしての魅力も高まっています。ベトナムのインターネット普及率も高くEコマース環境においては、SNSの利用も急速に広まっており、フードデリバリー市場の拡大やFacebookなどのアカウント上で商品を販売するソーシャルコマースの存在感も非常に大きくなってきています。

先にも触れましたがベトナムは親日国であるという点では他国に比べ取り組みやすい国であり、この機会にベトナムへの新規輸出や進出を検討されてみてはいかがでしょうか。

（海外事業支援部 田中）



<ハノイ市にあるイオンモールの様子>

本ニュースは情報提供のみを目的としています。

施策実施等に関する最終決定は、ご自身で判断されるようお願い致します。また、これらの情報は当金庫が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて作成されていますが、その正当性・完全性につきましては当金庫が保証するものではありませんのでご了承ください。

本ニュースのデジタル版はこちら

